

国際政治経済システム研究の一視角（１）

——覇権安定理論を手がかりに——

重　本　洋　一

1. はじめに
2. 政治と経済の相互関連性
3. 「国際政治経済システム」の定義と基本構造
4. 覇権安定理論の概要と評価（以上本号）
5. 覇権システムの歴史的検証
6. 「国際政治経済システム」の展望

1. は　じ　め　に

1989年12月、マルタ島でブッシュ・ゴルバチョフ米ソ両首脳は、第二次世界大戦後国際社会を二分しつづけてきた冷戦の終結を全世界に宣言した。さらに、1991年末、ソビエト社会主義共和国連邦が自壊し、その歴史的使命を終えるに及んで、東西冷戦構造は完全に崩壊した。ケナン（Kennan, G. F.）が有名な X 論文の中で述べた「ソ連権力の崩壊あるいは漸次的融解」⁽¹⁾は、約半世紀を経て現実のものとなったのである。

善かれ悪しかれ、これまで世界各国の対外政策に染み込み、国際社会を律する一つのシステムとして機能してきた冷戦が終りを告げた今、世界は

(1) X[Kennan, G. F.] "The Source of Soviet Conduct" Foreign Affairs, July 1947, Vol. xxv No. 4, p. 582

大規模な地殻変動をともしないながら、新たな世界秩序を模索する大きな転換期にあるといえよう。

歴史を紐解くと、我々人類は、常に何らかの秩序を構築し、その崩壊に及んで、また新たな代替的秩序を模索するといった反復の潮流を経験してきた。例えば、三十年戦争後のウェストファリア体制、フランス革命・ナポレオン戦争後のウィーン体制、第一次世界大戦後の国際連合とワシントン体制、第二次世界大戦後の冷戦など、近・現代史の中だけでも、国家間システムの分裂と統合が繰り返され、そこには、常に政治・経済・思想的ダイナミックスがマグマのように潜行し、時として噴出してきた。

この人類史の構造的特質は、冷戦を終え、21世紀を迎えようとしている我々にも、再び訪れているのである。

筆者は、常々今後の新たな世界秩序を見据えていく上で、最も重要なこととして、この世界の歴史的潮流を体系的に分析し、より客観的にとらえ直すことが必要ではないかと考えてきた。本論の目的は、このような視点に立って、近年アメリカの学会で興隆しつつある国際政治経済学⁽²⁾の諸業績に依拠し、よりグローバルな視野から、国際社会における政治的要素と経済的要素の相互関連性をシステム論的に把握することによって、今後の世界秩序の行方を展望することにある。その際、次のような順序で議論を展開していく。

- ①政治と経済の相互関連性に着目し、その分析対象を国際レベルでの政治的要素と経済的要素に限定する。
- ②その両要素が、各々どのような相互作用形態で結び付いているかをシステム論的に把握するため、「国際政治経済システム」という概念を導入する。

(2)国際政治経済学は、必ずしも体系化された学問分野ではないが、大まかにいって次の二つのメインストリームがある。

- ①国際関係論の分析手法（国際関係理論や歴史叙述）によって、政治と経済の交差現象を扱うもの。
- ②経済学、特に、公共選択論やゲーム理論などを応用して、経済現象の政治的側面を分析するもの。

- ③「国際政治経済システム」の概念に基づいて、その内部の政治システムと経済システムの相互連関を分析するため、一つのモデル・ケースとして覇権安定理論をとりあげる。
- ④覇権安定理論に理論的・歴史的検討を施すことによって、21世紀に向けて、今後「国際政治経済システム」がどのように構成され、どのような形態となるか（なるべきか）を展望する。

2. 政治と経済の相互連関性

政治と経済は、本来相互連関的な社会現象である。経済的要素を無視しては政治の本質を語ることはできないし、政治的要素を排除することで経済のすべてのメカニズムを解明することはできない。もちろん、「社会における価値の権威的配分⁽³⁾」である政治と「市場機構による富と資源の配分⁽⁴⁾」である経済は、それぞれ独自の論理とダイナミックスを有し、自律的傾向を備えている部分もある。しかしながら、その様な部分だけに焦点を合わせていたのでは、政治や経済の全体像を窺い知ることはできない。国際政治経済学者のギルピン（Gilpin, R）は、国家（政治）と市場（経済）の関係について次のように述べる。「政治の体现者としての国家と経済の体现者としての市場は、近代世界のきわだった特徴であるが、両者は完全には分離され得ない。……国家は経済行為を規定するルールはもちろんのこと所有権の性質や分配を決定することによって、市場活動の成果に大いに影響を及ぼす。……他方、市場それ自体は政治的成果に影響を及ぼす一つの権力の源泉である。……要するに、政治と経済を近代を形成した別個の力と見なすことはできるが、両者は一方から独立して作動しないのである。」⁽⁵⁾

(3)Easton, D., The Political System, Alfred, AKnopf, 1966, p. 129

(4)経済の定義については、注意深い検討が必要であるが、本論ではこの程度の定義にとどめておく。

(5)Gilpin, R., The Political Economy of International Relations, Princeton University Press, 1987, p. 10

さらに、卑近な例では、近年の貿易摩擦を想起するとよい。この現象は、詳しく説明するまでもなく、経済現象（貿易の不均衡など）を争点とした政治的紛争であり、政治・経済的要素が複雑に混ざりあった複合現象である。貿易摩擦という現実自体を純粋に経済的問題であるとか、政治的側面だけで説明できる、と主張する者はいないであろう。

しかしながら、現行の政治・経済を扱う学問の大勢は、政治と経済を別個のフレームワークでとらえており、一般の人々もその思考様式に慣れきった感がある。もちろん、このような区分は、必ずしも理解できないものではない。というのは、複雑多岐にわたる社会的現象を認識し、ある種の論理的理解に達するには、ある事実を一つ一つ切断し、分析可能な断片にする必要があるからである。しかし、貿易摩擦に代表される政治的要素と経済的要素が重なりあう現象を包括的に理解するためには、個々の事実の断片を積み重ね、統合された認識体系を作ることもまた必要である。

特に、1970年代以降、クーパー (Cooper, R. N.) のいう two-track system は崩壊し、次元の高い政治 (high politics : 安全保障) と次元の低い政治 (low politics : 経済問題) という序列化が変容を遂げるにつれ、ことさら、国際レベルでの政治的要素と経済的要素の連関に関する分析は、重要な視点として認識されるようになった。⁽⁶⁾

スペロ (Spero, J. E.) は、国際レベルでの政治と経済の連関形態のうち政治的要素が経済に影響を与える重要な側面として、次の三点をあげる。その第一は、政治的システムが経済的システムを作り出すというものである。つまり、国際経済秩序や国際経済システム (例えば、自由貿易体制や

(6)Cooper, R. N., "Trade Policy is Foreign Policy" Foreign Policy Winter 1972, No. 9

次元の高い政治とは、最高政策決定者すなわち首脳レベルにとって重要な問題つまり安全保障に関わることであり、次元の低い政治とは、下位の者すなわち事務レベルでの問題つまり経済問題である。最近では、この序列は崩れつつある (経済の政治化) というのが一般的認識であるが、筆者は、近代以降、既に経済問題は重要な政治イシューであったと考えている。

GATT・IMF など)は、国際政治の権力関係やある政治的目標追及行動によって形成されているのである。第二は、政治的関心がしばしば経済政策を創出するというものである。つまり、国内の様々な集団や個人の相剋の上に経済政策は決定されるのである。さらに、第三として、女史は、国際経済関係それ自体が政治的関係であると主張する。すなわち、国際経済関係は、国家あるいは他の行為主体が世界政府の存在しないいわばアナキ的世界秩序の下で、経済的利害をめぐって紛争や協力を繰り返すプロセスなのであり、それ自体が即国際政治的関係なのである。⁽⁷⁾

このような動かし難い実例は、他にも無数に存在し、スペロのいう政治的要素から経済への影響のみならず、経済的要素からの政治への影響も国際社会には数多く見受けられる。特に、日々刻々と変化する国際情勢における政治と経済の連関性は、今後の世界秩序を占う上で最も重要な研究領域の一つであろう。スペロは言う、「もし理論や分析というものが、あくまで現実との関わり合いをもつものとしたならば、国際体制における経済と政治との接触面を研究し、経済と政治との間にある間隙に橋を架ける必要があろう。」⁽⁸⁾

この政治と経済の相互連関という認識は、本論を貫く一つの重要な視点である。以降の議論は、この視点の下になされる。

3. 「国際政治経済システム」の定義と基本構造

これまで、世界規模での秩序をシステムとして把握しようとする試みは、数多くなされてきた。例えば、「世界システム」、「国際システム」、「国際体制」、「国際政治経済」などの概念定義がなされている。しかし、その数が多いだけに、論者によって多種多様の議論が展開され、統一性に欠ける

(7)Spero, J. E., The Politics of International Economic Relations, St. Martin's Press, 1985 (小林陽太郎・首藤信彦訳(1988)『国際経済関係論』東洋経済新報社, 2~16頁)

(8)Spero, (邦訳) 同上書 5~6頁

きらいがある。そこで、本章では国際レベルでの政治的要素と経済的要素の相互作用という視点を付加し、上記の諸概念を統一的な枠組みとして提示するため、「国際政治経済システム」という概念を導入し、その定義と基本構造を明らかにする。

「国際政治経済システム」は学会や社会的に定まった概念ではないので、その名称自体にとらわれる必要はないが、本論においては、国際政治経済学でいうところの「世界システム」の内部のある種のサブ・システムに着目し、特に、世界システム内の政治的要素と経済的要素の連関性を重視する「分析概念」として位置付けることにする。つまり、「国際政治経済システム」は、上記の「政治と経済の相互連関性」を重視する見地から、「世界システム」の幾つかの内的要素を取り出し、それらの相互作用や機能を分析するための「理念型」としての世界秩序モデルの一形態である。

まず、その手がかりとして、「世界システム」とはいったいいかなるものかを明らかにすることから始めよう。

一般に、システムとは「個々の構成要素が相互に関連する全体」と定義することができる。これは原子論の着想を基本として発展させられたものであるが、パーソンズ (Parsons, T.) はこのような定義のみでは社会を分析する概念としては不十分であるとする。彼は、システムには「機能」という要因、すなわちシステム自体が向かうべき方向性あるいはその維持や発展のための内在的作用機構が備わっていると考える。したがって、彼は、社会システムを「社会的、文化的水準における、二人もしくはそれ以上の『行為者』の間で行われる、何らかの相互行為の過程によって生ずる体系である⁽⁹⁾」と論じながらも、そこには必ず「機能」が存在し、これが社会システムを分析する上でのキー概念であると主張するのである。(「機能」については、後に詳述する。)

そこで、ここでは、「世界システム」とはパーソンズのこのような特性

(9)Parsons, T. and Smelser, N. J., *Economy and Society*, Routledge and Kegan Paul Ltd.1956 (富永建一訳 (1958)『経済と社会』岩波書店, 15頁)

を持つ社会システムの一形態であると解釈することにし、その特性を考慮にいれて、「世界システム」をもう少し現実に引き寄せて定義してみよう。すなわち、「世界システム」とは「地球上に存在する社会システムのうち、自らより上位の社会システムを持たない最上位システム⁽¹⁰⁾」であり、「固有の境界と組織構造と構成員、何らかの法体系、一体感などを持った社会システム⁽¹¹⁾」である。この定義はウォーラーステイン（Wallerstein, I.）からの引用であるが、彼はさらに「世界システム」の特性を次のように論ずる。

「このシステムの内部では、相矛盾する諸力が相互に作用しあって、システム全体に活力を与えているのであり、緊張によって凝集性が保たれている間はよいが、各グループが自己の利益によってこのシステムを変形しようと企て始めると、システム全体の崩壊を導く。つまりこのシステムには寿命があるのだ。また、それが有する特徴の中には、それが生きていくうちに変化して行く特徴もあれば、その間まったく変わらないものもある。言いかえれば、それは一つの有機体なのである。このシステムの組織構造は、システム自体が作動する場合の内的論理にしたがって強くなったり、弱くなったりするものと定義することができる。」⁽¹²⁾ところで、このような「世界システム」は、実際に存在するのか、あるいはしてきたのであろうか。世界システム論者によると、「世界システム」は、基本的に以下の二つの歴史的実態として存在してきたとする。

その一つは、「前近代世界システム」（モデルスキー、1991）、「世界帝国」（Wallerstein, 1974, 1979, 1984, ウォーラーステイン、1985）、「主体型世界システム」（田中、1989）と呼ばれるものである。これは、ローマ帝国、歴代中華帝国、あるいは徳川幕藩体制下の日本といった、その領域全体に単一の政治システムが覆っており、それ自体が基本的に外部世界の影響を

(10)田中明彦（1989）『世界システム』東京大学出版会、14頁

(11)Wallerstein, I., The Modern World System, Academic Press, 1974, (川北総訳 (1981)『近代世界システムⅡ』岩波書店、277～278頁)

(12)Wallerstein, (邦訳) 同上書 278頁

受ける事なく、自己充足的な「世界システム」である。

その二は、「近代世界システム」と呼ばれるものである。これは、大航海時代を通じて、16世紀以降、北ヨーロッパを中心に地中海沿岸、南北アメリカを周辺地帯として成立し、その後、地理的範囲を拡大させ、幅広い政治・経済・文化的ネットワークを形成し、ほぼ地球大に広がったものである。前者のように、領域全体を覆う統合的政治システムは存在しない。本論で扱う「世界システム」は、後者すなわち「近代世界システム」であり、「世界システム」という場合、特別のことがない限りこの概念を用いる。「国際政治経済システム」は、上記のように、この「近代世界システム」内の政治的要素と経済的要素に焦点を当てた「分析概念」として位置付けられる。

このことをもう少し具体的に説明するには、「世界システム」の基本構造に立ち入らなければならないだろう。次に、「世界システム」はいかなる構造を有しているのかを検証するため、代表的な世界システム論者の見解を考察し、それを手がかりに「国際政治経済システム」の基本構造を明示しよう。

モデルスキー (Modelski, G.) の説明によると、「世界システム」は互いに異なる文化を持つ幾つかの地域からなり、表1における1～16の機能的サブ・システムによって構成されているとする。これらは、それぞれ、水平的に経済、政治体、社会共同体、パターン維持という分化とグローバ

表1 モデルスキーによる近代世界システム

相互作用のレベル (垂直的分化)	機能的サブ・システム (水平的分化)			
	経済	政治体	社会共同体	パターン維持
グローバル	1	2	3	4
地域	5	6	7	8
国家	9	10	11	12
地方	13	14	15	16

(出所) モデルスキー (1991) 11ページ

ル、地域、国家、地方の垂直的分化の総合的作用レベルを持っている。特に、モデルスキーが注目するのは、グローバル・レベルのサブシステム（表の１～４）である。グローバル経済（表の１）は、長期にわたる経済関係のネットワークとしてとらえられ、商社および多国籍企業がそのアクターである。グローバル社会共同体（表の３）は、連帯、同盟、政党といったものの世界的連関であって、グローバルなイシューに関わる様々なアクターと連携して、社会的基礎構造が形成される。グローバル・レベルにおけるパターン維持（表の４）とはメディア、大学、科学、学問といった諸構造によって、情報、コミュニケーションのネットワークが維持・再生産され、これによってグローバル・システムは持続性を有するのである。さらに、彼が最も重視するグローバル政治体（表の２）は、「世界システムの最上位の政治構造」⁽¹³⁾であり、基本的には国家間の政治関係を主軸として⁽¹⁴⁾いる。これらをもう少し単純化してとらえ直すと、①グローバル政治システム、②グローバル経済システム、③グローバル文化システムに分類することができる。前二者は、比較的高度に統合され、全システムの中ではきわだった（salient）存在であるのに対し、文化システムは統合度が低く、一般的に目立たない位置にある。これら三つのサブ・システムは、密接な相互関係を保っているが、それぞれ明瞭な境界線が存在し、独自の論理にしたがって動いているとされる。

モデルスキーの見解によると、広大な「世界システム」の枠組みにあって、最も重視すべきはグローバル政治システムの働きであるという。Modelski and Thompson (1981) によると、このグローバル政治システムは、市場の原理によってではなく、互酬と再分配の機構を通じて、秩序や

(13) Modelski, G., Long Cycle in World Politics, Macmillan Press, 1978（浦野起央・信夫隆司訳（1991）『世界システムの動態』晃洋書房，11頁）

(14) Modelski, G., "World Politics and Sustainable Growth" World Future Society Bulletin, pp1-10

公文俊平「モデルスキー長波理論の検討」，山本吉宣・薬師寺泰蔵・山影進編（1984）『国際関係理論の新展開』東京大学出版会，105～133頁

正義といった政治的な財の生産を共通の関心事とする集合的行為のシステムであるとされる。さらにこのシステムは、世界連邦や帝国システムといった集権的なものでもなく、さりとて相互に独立した完全な分権的システムでもない。さらに、システムを構成する単位として、モデルスキーがあげるのは、グローバル大国（Global Powers）であり、これらは海軍力に代表される軍事的優位性をもって定義される。これらの相互作用によってグローバル政治システムの大まかな枠組みが形成されるのであるが、その中では、特別に強大な世界大国（World Power）とそれに挑戦する挑戦国（Challenger）およびその他のグローバル大国が常に存在しているという。そこでは、世界大国が、その世界主導力（World Leadership）を発揮して、主として自らの費用負担において、自らの理念に即して国際秩序（世界的安全保障秩序や貿易秩序など）という公共財を供給し、維持しているのである。⁽¹⁵⁾

モデルスキーによる「世界システム」の構造に関する認識は、最上位構造としての政治システムの自律性を強調するものである。これに対して、ウォーラーステインは、経済的要因、すなわち世界的規模における資本主義的分業体制を重視する。彼は、「世界経済」という概念を上記の「近代世界システム」とほぼ同義に用いる。彼のいう「世界経済」とは「絶えず拡大し、相対的に完全な社会的分業が……ある種の複雑な方法で『設立』あるいは『創出』されてきた市場を通じて、相互に関連する一連の統合された生産諸過程をとまなう」⁽¹⁶⁾ 広範な市場志向型生産体制であり、資本主義に基づく一元的国際分業の原理を持っている。注意すべきは、この「世界経済」という概念が、一般的に使用される世界経済、すなわち相互に分離した国家間の経済交易という意味での世界経済（国際経済）とは異なり、

⁽¹⁵⁾Modelski, G., "Long Cycles of World Leadership" in Thompson, W (ed), World System Analysis, Sage Publication, 1983

⁽¹⁶⁾Wallerstein, I., The Politics of World Economy, Cambridge University Press, 1984（田中治男・伊豫谷登士翁・内藤俊雄訳（1991）『世界経済の政治学』同文館，22頁）

もっと広い概念として用いられていることである。

彼によると、「世界経済」は、16世紀以降資本主義の形態の中から成立し、現在まで地理的に拡大しながら存続してきた。（近代（16世紀）以前の「世界経済」は、存在していた時期もあったがどれも構造的に極めて脆弱で、まもなく世界帝国に転化するかまたはまったく分解してしまうかのいずれかであった。）また「世界経済」は、いかなる政治単位の領域よりもはるかに広大であり、したがって、その全地域に及ぶ究極的権威を持つ政治単位は存在しないのである。さらに、彼は「世界経済」の内部には、二つの構造的特徴が常に備わっているという。

その一つは、中心、半周辺、周辺地域からなる三層構造である。すなわち、「世界経済」は中心、半周辺、周辺の三層構造をもとにした世界分業体制であるとされ、生産水準が最も進んだ中心国家群が後進の周辺地域から「収奪」、「搾取」によって資本蓄積を行う。この中心・周辺の関係は、両者の中間に介在する半周辺国によって安定化させられるとする。半周辺のこのような役割は、①政治的機能—中心に対する被搾取者と周辺に対する搾取者（反乱防波堤）、②経済的機能—中心で時代遅れになった産業の受け皿、という二つの機能によって果たされる。⁽¹⁷⁾

二つめは、彼が「インター・ステイト・システム」と呼ぶ、「主権国家間」の構造である。「インター・ステイト・システム」とは「諸国家が、それに沿って動かざるを得ない一連のルール」⁽¹⁸⁾であり、その中でのみ、「主権国家」は自己を正当化することができるが、常にそこから独立しては存在しえない枠組みである。

上記の三層構造と「インター・ステイト・システム」は密接に絡み合っており、主権国家は「インター・ステイト・システム」内で様々な関係を

(17)Wallerstein, (邦訳) 同上書22～74頁

石井貫太郎（1993）『現代国際政治理論』ミネルヴァ書房、116～117頁

(18)Wallerstein, I., *Historical Capitalism*, Verso, 1983（川北総訳（1991）『史的システムとしての資本主義』岩波書店、72頁）

おりなしながら、三層構造の中を「周流」する。この「周流」によって、ある「主権国家」は中心に変化したり、半周辺、周辺に移転したりするが、三層構造自体は、常に不変である。

このようなウォーラーステインのマルクス主義的見解の可否は別にして、彼の主張で注目すべきは、「インター・ステイト・システム」において「いわゆる大国間においてみられる対抗が極めて不均衡で、単一の強国が真に同輩中の第一位の地位（*purimusinter pares*）⁽¹⁹⁾にあるような状況を覇権と定義し、その覇権国が経済的、政治的、軍事的、外交的、文化的領域において、秩序供給の役割を果たすということである。⁽²⁰⁾

以上のモデルスキーとウォーラーステインの「世界システム」の構造に関する主張は、それぞれ政治的現実主義とマルクス主義的背景から生まれてきたものであり、個々の内容および思想的にも大きな隔りがある。特に興味深い両者の相違は、システム内の経済についての認識である。すなわち、モデルスキーは、経済システムを「グローバル経済システム」と名付けているが、その位置付けは他のシステムと並立的に扱われている。その一方でウォーラーステインは世界経済を近代世界システムそのものと断定し、その内部に政治システムが組み込まれているとする。したがって、基本的には、モデルスキーが世界システム内の最上位システムとして政治システム（グローバル政治システム）をとらえ、それが並存する経済的・文化的諸システムの動静を左右すると考えているのに対し、ウォーラーステインはマルクス主義的に、いわゆる下部構造としての経済的要素すなわち「世界経済」が上部構造としての政治・文化的諸要素を規定しているという観点に立脚しているところである。したがって、このような相違から両者を一律に論ずるわけにはいかないだろう。

しかしながら、世界システム論者の双璧である両者の認識には、非常に重要な共通点がある。それは、両者とも、世界システム内部の最も重要な

(19)Wallerstein, (邦訳) 上掲書, 『世界経済の政治学』, 62頁

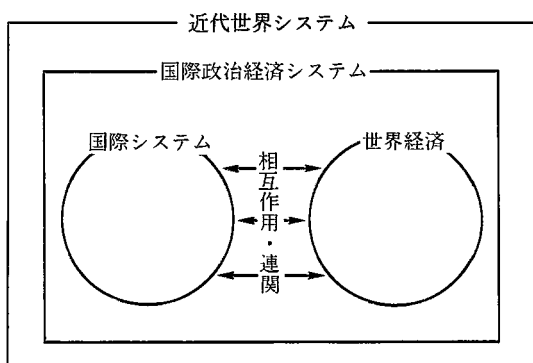
(20)Wallerstein, (邦訳) 同上書69～74頁参照

行為主体を国民国家とし、その国家がおりなす国家間の政治関係（それに関わるあるいはそこから創出される何らかの政治システム）と基本的に市場機構によって制御された経済システムが何らかの相互関係にあり、このことが近代以降、「世界システム」を形作ってきたということである。まさに、これらが、本論での考察対象である「国際政治経済システム」の中心的命題を成すものである。ここで、筆者は、上で考察した両者の見解を摂取・咀嚼し、この共通点を抽出することによって、「国際政治経済システム」の構造を次のように明示したい。

すなわち、「国際政治経済システム」の基本構造は、「基本的に市場機構に制御され、一つの有機体として機能している『世界経済』と最上位の構成要素であり、各々独立した政治的決定単位としての近代主権国家（ここでは、形式的に領域性、官僚制、常備軍を備えた国家）および国民国家がおりなす政治的関係としての『国際システム』の間で相互作用が行われており、そこに何らかの「機能」が存在している」というものである。図1はその概念図である。

この基本構造において、最も重視されるべきは、世界経済と国際システムがいかに結び付き、いかなる形態で相互作用・連関しているかということであろう。これは、すなわち後に詳述する「機能」の働きに関わってく

図1 国際政治経済システム



る問題なのであるが、この点について、筆者は以下のような視点を検討すべきであるとする。

まず、世界経済の安定的機能維持のためには、ある種の秩序や機構が必要である。すなわち、世界的安全保障体制、国際通貨システム、自由貿易システムなどの財あるいはこの財による世界的安定化そのものである「国際公共財」の供給が必要となる。「国際公共財」の供給は、ある種の国際システムの中からなされる。その国際システムの形態は、個々の国家の相対的力関係によって決定され、その力関係（国力の差）は、とりもおさず個々の国家の経済力の浮沈によって大きく規定される。ということは、逆に、国際システムがある形態で安定するには、個々の国家の経済的地位がある配置をとっていなければならない。要するに、世界経済の秩序は、ある種の国際システムを必要とし、国際システムは、ある配置の国際的な経済力の分布を必要とする。⁽²¹⁾

このような主張は、上記の世界システム論者あるいは国際政治経済学者に共通の論点である。政治的現実主義者のモデルスキー、ギルピンはもちろんのこと基本的に自由主義経済観をもつキンドルバーガー（Kindleberger, C. P.）、マルクス主義者のウォーラステインも同様の見解を示している。さらに、彼らは、いずれもこの問題に対する解答として、圧倒的国力を持った単一の覇権国が国際公共財を供給し、世界秩序および世界経済を安定させるといいうゆる「覇権安定理論」を提示する。彼らの思想的背景の違いにも関わらず、このように類似の主張が存在するのは、いずれも彼らが、歴史に精通しており、広範で細部にわたる歴史的検証から結論を導き出している点と無関係ではないようである。

いずれにせよ、同理論は上記の問題を矛盾なく解釈する理論仮説として注目に値するものである。したがって、以下では、先に筆者が述べたように、「覇権安定理論」を一つのモデル・ケースとしつつ上記の問題、すなわち国際システムと世界経済の相互連関についての考察を行う。そのため

(21) 村上泰亮（1992）『反古典の政治経済学・上』中央公論，161頁

には、同理論の概要を把握し、その内容を詳しく検討することから始めなければならないだろう。以下では、まず、覇権（hegemony）の定義、覇権国（hegemon）の条件を明らかにし、さらに、経済学者のキンドルバーガー、国際政治経済学者のギルピンの見解を手がかりにして、主に、国際システムと世界経済の連関に考察の焦点を絞り、覇権安定のメカニズムに迫ってみたい。⁽²²⁾

4. 覇権安定理論の概要と評価

覇権（hegemony）の定義

覇権という言葉には、歴史上二つの意味が存在している。第一に、それは、単純な物理的・武力的制覇という意味での覇権である。例えば、新興大国ローマは、三度に及んだポエニ戦役で、先進通商大国であるカルタゴを滅ぼし、その財産を奪取し、支配権を確立した。この場合の覇権は「絶対的」な支配という意味合いを持っており、ナポレオンやヒトラーもこの意味での覇権を迫及した。第二の意味としての覇権は、いわば指導的覇権という意味で、しばしば国際政治経済学で使用される分析概念である。この概念は、国際社会における中心国として、その指導性やリーダーシップを発揮して世界秩序の安定・維持を図るという意味であり、第二次世界大戦後のアメリカがその典型例であろう。

しばしば、覇権に関する議論の中で混乱が生ずるのは、この二つの意味を明瞭に区別していないことから生じている場合が多い。いうまでもなく、

(22)本論では、以下の二人の見解を考察するが、この他にもモデルスキー、ウォーラー・ステイン、ゴールドシュタインなど多くの有力な覇権安定論者がいる。しかしながら、彼らは、覇権システムとして産業革命以前をも視野にいれて議論を展開しており、その歴史区分に従うと、以下で問題とする「自由主義」の概念や国民国家の質・内容も（産業革命以前では）異なってくる。したがって、彼らの見解は、注目に値するものの、キンドルバーガー、ギルピンと同列に論ずるわけにはいかない。本論では、とりあえず19世紀以降のみを分析対象としたこの二人にしたがって議論を進める。

覇権安定理論においては、第二の意味で覇権を扱っている。⁽²³⁾

覇権国 (hegemon) の条件

それでは、その覇権的地位にある国家すなわち覇権国とはいかなる条件を兼ね備えた国家なのであろうか。本論では、次の四つの形態での国力のすべてを他国よりも圧倒的に保持し、その国力を利用して世界大での秩序維持を主導的に行う意思と能力を持っている国家を覇権国と定義しよう。

1) 経済力⁽²⁴⁾

a) 技術的な先導的産業において生産性と生産規模の優位を持つこと。

GNP や天然資源それ自体の大きさはあまり重要ではない。

b) 国際的な資本の流れをコントロールする能力を持つこと。

すなわち、国際的な債務危機においても、資本輸出を適切に行うことができること。

c) 他の国力を維持するにたる財政的基盤をもてるだけの「経済的余剰」があること。

2) 軍事力

世界的規模で展開可能な軍事力を持つこと。二十世紀前半までの海軍力および現在の遠距離核攻撃能力はそのための不可欠な要素である。軍事費それ自体の大きさはあまり重要ではなく、軍事力の強さのみが問題となるのではない。

3) 文化的影響力

世界的に通用する指導理念を世界に向けてアピールできること。このためには、覇権国の生活様式や文化が多くの人に浸透している必要がある。

4) 政治力

確固とした世界戦略を持ち、世界大に達する政治的影響力を持っていること。さらに、国際的な問題に関与するための資源ないし資金を割くこと

(23) 薬師寺泰蔵 (1989) 『テクノヘゲモニー』中央公論社, 13～16頁

(24) 村上泰亮 (1985) 「あふたあ・へげもにー」『中央公論』, 11月号, 69～71頁

について何らかの国内的合意が成立していること。

ところで、先に筆者は、社会システムにはパーソンズのいう「機能」が存在していると論じた。その社会システムの一つである「国際政治経済システム」にも同様の「機能」が備わっていると考えられる。そこで、ここでは、上記の国力を背景にした覇権国の役割を「国際政治経済システム」における「機能」と考えることによって、概念的な整理をしておこう。

社会学者のパーソンズはスメルサー（Smelser, N.J.）との共著『経済と社会』の中で、行為理論の見地から社会システムの「機能」の分析装置として、いわゆるAGIL図式を提示している。この図式によると、社会システムが維持・存続していくためには、以下で示される四つの機能要件が満たされなければならない。

- 1）A：「適応」（adaptation）は、社会システムの目標を達成するために必要とされる用具を提供する「機能」を示す。
- 2）G：「目標達成」（goalgratification）は、社会システムの目標を決定し、その目標の達成に向けて、体系内の諸資源を動員する「機能」を示す。
- 3）I：「統合」（integration）は、システム内の種々の主体の間の関係を調整する「機能」を示す。
- 4）L：「潜在的パターンの維持および緊張の処理（latent pattern maintenance）」は、制度化された価値体系を変動させようとする圧力に対して、システムを安定的に保持しようとする「機能」と、システム内で生じる歪みを処理する機能を示す。（図2参照）

斎藤（1991）は、このようなAGIL図式を基にして、覇権国の各国力の作用形態をMHSC図式（図3）として概念化する。

図2において、M（ミッション・パワー）は、市場経済体制にあつては自由主義経済を理念化・ルール化する力であり、パーソンズのG部門に対応する。H（ハード・パワー）およびS（ソフト・パワー）は、いわばMにおける理念を支え、ルール化を達成するための実体的力と位置付けられ

図2 パーソンズの AGIL 図式

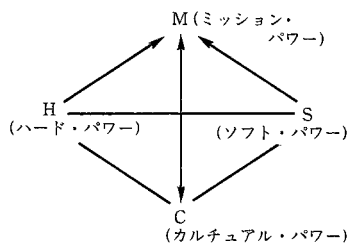
<p>A 適応的＝手段的な対象の操作</p> <p>[Adaptive Instrumental Object Manipulation]</p>	<p>G 手段的＝表出的なパフォーマンスと充足</p> <p>[Instrumental-Expressive Consummatory Performance and Gratification]</p>
<p>L 潜在的＝受容的な意味の統合，およびエネルギーの規制，緊張の確立とその流出</p> <p>[Latent-Receptive Meaning Integration and Energy Regulation Tension build-up and drain-off]</p>	<p>I 統合的＝表出的なサインの操作</p> <p>[Integrative-Expressive Sign Manipulation]</p>

略 語

1. A—適応 (Adaptation)
2. G—目標充足 (Goal Gratification)
3. I—統合 (Integration)
4. L—潜在的なパターンの維持および緊張の処理 (Latent-Pattern Maintenance and Tension Management)

(出所) T. パーソンズ, N. スメルサー (1958). 30ページ

図3 斎藤の MHSC 図式



(出所) 斎藤 (1991), 40ページ

る。すなわちHは、軍事力・経済力を示し、AGIL図式でいえば、目標達成のための用具を提するA部門に対応する。Sは、国際システム内の諸国家をまとめたり、方向付ける政治力であり、I部門に対応する。さらに、C（カルチュラル・パワー）は、指導理念を世界に広め、受け入れやすくするために覇権国の文化を多くの国に浸透させる力、すなわち文化（的影響）力を示す。これは、L部門的機能を果たす。以上のように、斎藤教授は、システムの「機能」的役割を果たす覇権国の国力を「理念」、「軍事力・経済力」、「集約力」、および「文化力」に区分し、それぞれの役割を明示する。彼のこのような概念化は、基本的には、上記の覇権国の国力の分類によく対応しており、その作用形態について興味深い示唆を与えてくれるが、本号では、この図式の説明のみにとどめ、より詳しくは次号で議論する。⁽²⁵⁾

いずれにしても、上記の四つの異なる次元での国力を複合的に利用して、「国際政治経済システム」の秩序維持あるいは世界経済の安定的機能保持、すなわち国際公共財（後述）を供給するのである。ただ、ここで指摘しておかなければならないのは、これらの国力の他次元間変換可能性の問題である。すなわち、各々の国力は、多かれ少なかれその経済的基盤が必要である。しかしながら、経済力を軍事力その他に変換するには、十分な国内での政治的・技術的な準備が必要であり、経済力を蓄えたからといって、即座に軍事力その他に変換できるものではない。さらに、その他の国力からの経済力への変換は、尚のこと容易ではない。この問題については、注意深い検討が必要である。

以上のような概念規定を前提として、具体的な覇権安定理論の内容を考察していこう。

1) キンドルバーガーの見解

覇権安定理論を最初に提唱したのは、経済学者のキンドルバーガーであ

(25)Parsons and Smelser（邦訳）上掲書第一章

斎藤精一郎（1991）『新しい世界新しい経済』日本経済新聞社、38～41頁

った。彼の理論は、もともと1930年代の大恐慌がなぜおきたかを説明するために提出されたものであった。特に彼は、世界経済が外生的ショックに直面した場合、どのような装置が存在すれば大混乱に陥らずにすむかという問題意識から出発し、大恐慌の詳細な分析の中で、その原因として世界経済に対して責任のある国家（覇権国）の不在をあげ、覇権安定理論の先駆けをなす見解を主張した。それによると、世界経済の安定は、一つの国が世界を安定させる能力と意思を持っている時に限るとする。すなわち世界経済はかつてのイギリスのように、不況に陥った財に対して開かれた市場を提供し続け、長期資本を世界市場に供給し、債務危機において割引きを行うといった役割を果たす国が存在して初めて安定するのである。1929年に端を発した不況が非常に広範かつ深刻であり、長引いたのはイギリスが世界経済を安定させるためのこのような責務を果たす能力を持っておらず、アメリカがその能力を持っていたのにもかかわらず、その意思に欠けていたことをあげる。このようなまづい組み合わせが、各国をしてそれぞれ個別の経済的国益を擁護することに転じさせ、それによって世界全体の利益は失われ、破局的な世界戦争への路を歩む原因となったのである。

キンドルバーガーは、後の論文でこのような分析をさらに一般化して、以下のように主張する。

ある単一国家が世界経済安定のため果たさなければならない責務の具体的な項目として、彼は次の五項目をあげる。

- ①不況に陥った財に対して開かれた市場を提供し続けること。
- ②不況に対抗するために長期資本貸付けを行うこと。
- ③債務危機などにおいて割引きを行うこと。
- ④為替レートを管理してマクロ経済政策の調整を行うこと。
- ⑤極度に供給不足にみまわれた商品の国際的な分配を行うこと。⁽²⁶⁾

これらの責務は、国際公共財の個別例とみなされよう。キンドルバーガー

(26) Kindleberger, C. P. "Dominance and Leadership in The International Economy" in *The International Economic Order*, Harvester Wheasheaf, 1988, pp 185-194

はこれに加え、公海の自由を含む自由な通商システム、国際通貨、所有権の体系、重量と測定の企画の設定などの国際的協定など幅広い範囲に規定している。

彼によると、このような責務を果たす（国際公共財を供給する）国が彼の言葉で言うリーダー（覇権国）であり、これらの責務の遂行はリーダーのリーダーシップによって達成されるのである。リーダーは他国を搾取したり、短期的な国益のみを追及することなしに、上記の責務を果たさなければならない。このようなことを果たす意思と能力（上記の国力）を兼ね備えたとき、はじめてリーダーたりえ、それを果たしてこそリーダーとして世界に認知されるのである。

ここで注意しておかなければならないのは、リーダーはなにもこのような行動を人道主義や博愛精神によって行うということを意味するのではなく、あくまでも上記の国際公共財の供給が自国の長期的利益に合致している場合に行うということである。例えば、リーダー国の主要産業は国際競争力で優位にあるので、開かれた貿易システムは、当然自国の利益になる。さらに、その開かれた貿易システムはリーダー国程ではないにせよ他の諸国にも大きな恩恵を与える、といったぐあいである。それだけに、リーダーには正常な判断力（短期的利益と長期的利益の区別）が要請されるのである。また、リーダーによる国際公共財供給に対しては多くの障害（他国、他集団からの挑戦的な行為など）が存在し、時には、相手の腕をねじ曲げたり（armtwisting）、賄賂の行為（bribery）を使ってその障害を取り除く。しかし、リーダーのリーダーシップの基本は、他国に対し長期的・全体的な利益に沿うように行動するよう「説得」することにある。⁽²⁷⁾このようなリーダーが、国際公共財を供給することによってのみ、世界経済の安定は達成される。しかもそれは歴史的に見て単一の国によってのみ担われてきたの

(27) Kindleberger, C. P. "International Public Goods without International Government" in *The International Economic Order*, Harvester Wheatsheaf, 1988, pp 133-140

である。さらに、リーダーのリーダーシップによる「管理」と一国の「支配」とは異質のものであり、前者は上記のように全体の利益を考慮して基本的には説得によって各国をまとめていこうとするのに対し、後者は自国のみの利益を考え物理的な力によって他国を統合しようとする（覇権の定義の項を参照）。しかしながら、リーダーは長期的に見れば必ず衰退するものであり、その場合世界経済は不安定化を免れえないので、旧リーダーに代わる新たなリーダーの登場が必要であるとする。

以上のようなキンドルバーガーの主張は、多くの部分で経済的側面に限定されており、経済覇権安定理論あるいは金融覇権安定理論とも呼ぶうるものであった。しかし、同理論は1970年代から、多くの学者によって論じられるようになり、特に政治学、社会学的見地から見直しが図られるとともに、単に経済分野だけでなく軍事・安全保障といった側面が加味され、さらにそこに深い歴史的な検証がなされることによって、より総合化・体系化されていった。次に、その中でも最も注目し値する代表的な論者すなわちギルピンの見解を考察してみよう。

2) ギルピンの見解

ギルピンは、キンドルバーガーの主張を基本的に継承しつつも、新たな視点をそこに付加している。すなわち、その特徴は、第一に、政治経済学的見地から国際システムの動態について、詳細な考察を加えていること、第二に、政治的現実主義と経済的自由主義の理論的総合を覇権安定理論において試みていること、である。これらによって、彼は、より体系化された理論仮説を提示しているのである。

まず、彼は、国際システムの動態を諸国家の国力の分布とその変化に求め、次の五項目に分類できる仮説を提示している。

- ①国際システムは、そのシステムを変化させようとすることに利益を見出さず国家がなければ安定的である。
- ②ある国家は、システムの変革による期待便益が期待費用を超過するから国際システムを変えようとするであろう

- ③さらに、ある国家は、さらなる変化の限界費用がその限界便益と等しくなるか、それよりも大きくなるまで領土的・経済的・政治的拡張によって、国際システムを変えることに努めるだろう。
- ④いったん、さらなる変化と拡張の費用と便益が均衡すると、現状を維持する経済的費用が現状を支える経済的能力よりも早く増加する傾向がある。
- ⑤もし国際システムの不均衡が解決されなければ、その時システムは変えられ、それによって国力の再分配を反映した新たな均衡が構築されるだろう。⁽²⁸⁾

誤解のないように注意しておかなければならないことは、この仮説において、国際システムが安定的であるということは、そのシステムが常に静止状態にあり、まったく波乱がないことを示しているのではない、ということである。すなわち、システム内のある種のアクターの間では、ある種の紛争や同盟関係、外交的相互作用が繰り返し行われているのである。ただ、これらの動きは、基本的に微調整（fine turning）であって、システム自体を根本的に変質させるものではなく、むしろシステムを維持する性質のものである。彼によると、国際システムの変化は、こういった日常の細かな動きから発生するのではなく、諸国家の政治的・経済的・技術的發展による各国の異なる率での国力の成長（differential growth of power）の結果、システムの力の均衡が崩れることから起きるのである。⁽²⁹⁾

それでは、このような国際システムの動態の中での覇権システムはいかなるものであろうか。彼によると、先の政治的・経済的・技術的發展の過程の中で、最も国力を蓄えた（さらに、「覇権戦争」に勝ち抜いた）国家が覇権国として登場する。しかし、単に、国力を圧倒的に保持しているだけでは覇権は成立しない。覇権国は、自己の直接的利益を確保するととも

(28) Gilpin, R., War and Change in World Politics, Cambridge University Press, 1987, pp 10-11

(29) Gilpin, *ibid.*, pp 11-15

に、国際公共財の供給によって他国の支持を得、自国の政治力や文化的影響力によって他国から信頼されるという「正統性」(legitimacy)を確保しなければならない。さらに彼は、覇権国が覇権を確立した後、時間の経過につれて次の要因から、その「経済的余剰」を喪失し、衰退に向かうとする。その要因とは、国内的には、収穫逡減の法則による成長率の鈍化(後発性利益の喪失)、軍事技術を開発するコストの増大、国内福祉のための財政支出の肥大化、低生産性サービス・セクターへの産業構造の転換、道徳的退廃、対外的には、外国に展開する軍事費の増大、国際公共財を提供するための費用の増大、および対外経済依存度の高まりによる脆弱性などである。覇権国の衰退により、これまで諸国家の間である種の配置をとっていた国力の分布は不安定化し、国際システムの変化に自己の利益を見出だす他の「挑戦国」が台頭することになる。その時点で覇権国は、従来の優越状態を維持するために、技術革新や増税、対外戦略の変更、対外コミットメントの縮小などによって、これに対抗しようとする。このような状態は、徐々に全面的な戦争へと向かい、彼のいう「覇権戦争」へと突入するのである。⁽³⁰⁾

ギルピンは以上のようなプロセスで覇権国の興亡を国際システムの動態に結び付けて説明する。ただ、この論旨は伝統的な国際政治学や戦争史で展開された解釈を現代的な手法で焼き直したものであり、粗筋としては特に目新しい主張ではない。彼の議論で注目すべきは、このような覇権国の存在およびその興亡が世界経済といかに関わるかについての主張である。

彼は「覇権国は自由主義的経済秩序の規範と規則を構築・維持することができ、また自発的にそうする。そして、覇権の衰退に伴って、自由主義的経済秩序は大いに弱められる。⁽³¹⁾」と述べ、覇権が存在しなければ、自由主義的世界経済は開花できないし、十分に発展できないとする。

(30) Gilpin, op.cit., The Political Economy…… chapter 3

石井, 上掲書, 第二章

(31) Gilpin, ibid., p 72

しかしながら、彼によると、覇権国と世界経済の関係を解明するキーワードである「自由主義的」(liberal)という言葉が暗示しているように、あくまでも覇権国は「自由主義に基づく世界経済」という特定の経済秩序の維持・発展を図るのであって、覇権システムが存在しなければ世界経済は機能しえないと主張するのではない。世界経済それ自体は、覇権国が存在しない場合でも、常に何らかの形態で存在してきたのである。⁽³²⁾

さらに、彼は、覇権システムが自由主義的世界経済を維持・発展させるための前提条件として次の二つをあげる。

第一に、覇権国自身が自由主義の価値に十分にコミットしていなければならない、ということである。すなわち、覇権国の国内社会が自由主義を至上の価値としていなければならない、国内の社会的目的や権力構造も自由主義的世界秩序に好意的でなければならない。市場経済に対して自由主義的なコミット・メントのない覇権は、旧ソ連ブロックのように帝国システムに陥りやすく、他国に対して政治・経済的制約を課すようになる傾向が強いのである。

第二に、主要国間で自由主義的世界秩序に対する支持がなければならない、ということである。すなわち、主要国は、自由主義的世界経済に参加することによって利益を得ると考えて、覇権国の秩序維持行動に支持を与えていなければならない。なぜなら、覇権国は、他の主要国に世界経済のルールに従うように説得・誘導することはできるが、それを無理に強制することはできないからである。⁽³³⁾

このように、ギルピンは、自由主義的な世界経済においては、覇権はもちろんのこと自由主義のイデオロギー、世界市場から得られる共通の利益という前提条件を重視しており、何時いかなる時も、普遍的に覇権システムが成立し、世界経済を安定・発展させると考えているわけではない。

さらに、彼は、国際公共財 (international public goods)、あるいは国際集

⁽³²⁾Gilpin, *ibid.*, p 72

⁽³³⁾Gilpin, *ibid.*, pp 72-73

合財 (international collectiv goods) の概念を用い、覇権国と世界経済の関係を論じる。

彼のいう国際公共財の大まかな枠組みは、次の三つにまとめることができる。

第一に、無差別・無条件の相互主義の最恵国原則に基づいた自由貿易システム、第二に、自由貿易システムの裏付けとしての安定的国際通貨制度、第三に、世界的な安全保障体制である。

特に、自由貿易システムと安定的国際通貨制度の創設・維持のために覇権国は、その費用負担を負って、あるいはリーダーシップを発揮して、次のような対外経済政策を遂行する。⁽³⁴⁾

- ①問題領域ごとの国際レジーム（例えば、GATT, IMF など）の創設
- ②独占力を持った国による他国の搾取の防止
- ③自由貿易によって短期的には損害を被る国を促して、貿易障壁を取り除かせること
- ④国際的金融政策の協調を図ること
- ⑤覇権国自身の市場を開放し、他の国の成長のエンジンとなること、および発展途上国に対し積極的に投資し、資金供給や技術移転を行うこと⁽³⁵⁾

以上のような政策はほんの一例にすぎないだろうが、いずれにせよ覇権システムにおいては、覇権国は自由主義的な世界秩序（特に、世界経済）の枠組みを提供し、その安定的発展を促進するために国際公共財を供給する。彼によると、覇権国は、国際公共財の性質上、恒常的に、いわゆる「フリー・ライダー」に悩まされることになる。（この点については、筆者の先の論文「現代国際システムにおける国際公共財の研究」を参照）そして、先にも記したように、覇権国は国際公共財の供給によって、主要国の支持を取り付け、覇権システムを安定させるのである。

⁽³⁴⁾Gilpin, *ibid.*, p 74

⁽³⁵⁾Gilpin, *ibid.*, p 75

また、さらに興味深い彼の見解は、世界経済から国際システムあるいは覇権国への影響に関する分析である。彼は、自由主義的な世界経済は、その特質である市場機構を有し、その独自の性質によって国際的な力の再配分に影響を与え、それが依拠すべき国際システムすなわち覇権システムを崩壊に導く傾向があるという。すなわち、市場経済は競争と価格メカニズムによって、より高い生産効率と経済成長水準をもたらし、国内市場を統合させる傾向を持つ。このような傾向は、当然各国の経済力・産業力の不均等な成長を生み出し、国際的な力の均衡を崩す方向に作用する。さらに、覇権国の経済余剰を減少させ、その相対的地位を低下させて、再び、世界が適応しなければならない新たな政治的環境を作り出すことになる。「自由主義的世界経済には固有の矛盾（inherent contradiction）が存在する。すなわち、市場システムの作用によって経済構造は変容し、力は拡散する。それゆえ、その構造の政治的土台を弱体化させるのである。」⁽³⁶⁾（ただし、ギルピンは、なぜ市場機構のこのような作用が覇権国の衰退を招くかについて直接的に論じてはいない。）

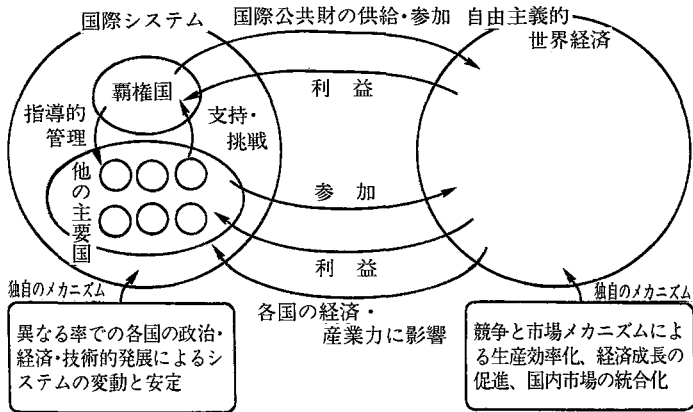
このようなギルピンの見解は、先に検討した「国際政治経済システム」の構造・機能・動態の実態を非常に明快に説明するものである。特に、キンドルバーガーの理論を発展的に継承した彼の主張は、より意識的に国際システムと世界経済の相互連関の作用形態を分析し、さらに、国際システムと世界経済の独自のダイナミックスをも考慮にいて議論を展開している。この点で、基本的に経済的な要素に分析の焦点を合わせたキンドルバーガーの理論よりも洗練されているといえよう。

以上、検討してきた二人の論者による覇権安定理論における国際システムと世界経済の相互連関メカニズムを静態的にとらえ、図4に沿って明示的に要約して見よう。

① 国際システムは、異なる率での各国の政治・経済・技術的發展によ

⁽³⁶⁾Gilpin, *ibid.*, p 78

図4 覇権安定理論による国際システムと世界経済の相互作用・連関メカニズム



って、各国の国力分布の不均衡が生じ、システム変化にともなう利益を見出だす国が出現してシステムの変革を企てるとき、不安定化する。変革を企てる強国すなわち「挑戦国」と現状を維持しようとする覇権国の対立が激化し、「覇権戦争」が起きる。覇権戦争に勝ち残り、最も国力を蓄えた国が覇権国となり、システムは再び均衡する。

② 主導経済地域である覇権国が、自由主義的な世界経済市場で経済活動を行うことによって最も利益を得、その他の主要国も覇権国ほどではないにせよ同市場で経済的利益を獲得する。このため、世界経済の自由主義的秩序維持の必要性は、覇権国および主要国の間で共通の利益となり、覇権国が主導的に国際公共財の供給や対外経済政策の遂行によって、その秩序維持の役割を果たす構造が成立する。すなわち、覇権国は、この国際公共財の供給行動と各種の国力の影響力によって、他の主要国の支持・信頼を勝ち取り、覇権システムを安定させるのであり、安定的「国際政治経済システム」を維持するため他の諸国を指導・管理するのである。

③ 自由主義的な世界経済に内在する市場機構の競争と価格メカニズムは、生産のさらなる効率化と経済成長の促進および国内市場の統合化をもたらし、各国の経済・産業力の国際的再分配に影響をあたえる。このこと

は、前述の各国の異なる政治・経済および技術的發展という内部的要因とあいまって覇権国の相対的地位の低下を促す傾向を持つ。すなわち、この各国の国力の成長格差によって、自由主義的な世界経済は、覇権国がこれまで覇権維持のコストを賄ってきた経済余剰を相対的に減少させるとともに、先に記した要因によって覇権国自身も経済余剰を絶対的に減少させるため、覇権国および覇権システムは衰退していき、再び国際システムは不安定化するのである。

それでは、これまで考察してきた覇権システムおよび覇権国の興亡は、歴史的実態として現実存在してきたのだろうか。もちろん、キンドルバーガーもギルピンも覇権システムは存在してきたと主張する。彼らの見解によると、それは、産業革命以後のイギリスとアメリカの覇権すなわち一般にいうところのボックス・ブリタニカ、ボックス・アメリカナ時代の二例である。具体的には、ナポレオン戦争の終了から第一次世界大戦勃発までと第二次世界大戦以後の二つの時期である。ボックス・ブリタニカ時代の大英帝国は、国内の自由主義にコミットし、政治的勝利を得た中間階級の影響力を使って、自由貿易時代を切り開いた。イギリスは、「世界の工場」といわれるほどの経済的成功をおさめ、そのことによって主要国の間で経済的自由主義が受け入れられ、貿易の利益が認識されたため、各国は関税の引き下げ交渉を行い、それらの国境を世界市場に開いたのである。また、ボックス・アメリカナ時代のアメリカは、ソ連との政治的・イデオロギー的対立のもと、自由主義の有意性を唱え、西側諸国を率いてGATT, IMF に表れる自由主義的世界経済秩序を創設した。主として、この戦後システムはアメリカの負担によって創設され、関税の引き下げや国際通貨の供給が行われ、世界的経済成長を遂げた。ギルピンは、「これらイギリスとアメリカの卓越（preeminence）の時代の間、国際市場と世界経済の相互依存が拡大した」と述べる。これらの点については、次号で詳述する。

[37] Gilpin, *ibid.*, p 73

覇権安定理論の評価

本章の最後にあたって、これまでの考察に基づいて覇権安定理論の示す含意と問題点を列挙しておこう。

まず、同理論の含意として特筆すべき点は以下のようなものである。

① 1970年代以降、アメリカの凋落を目の当たりにして、さかんに議論されるようになった同理論は、今後の世界秩序がいかなるものであるかという問題意識から生まれた。同理論にしたがうと、アメリカの衰退の後の世界秩序は、何らかの覇権国の登場を待つことになるが、上の二人を含む現在の覇権安定論者の間では、来るべき新たな「国際政治経済システム」が形成されるまでの中継ぎ的なシステム維持政策として主要先進諸国による「共同指導体制」が必要との認識が存在する。注目すべきは、そこに、平和的に覇権システムの移行が行われるための政策的なインプリケーションが存在することである。⁽³⁸⁾

② 同理論は、政治的要素と経済的要素を明示的に扱い、それをシステムティックな論理構成によって、より包括的な理論体系に仕上げられている。特に、政治と経済を、これまで積み重ねられてきた諸業績に依拠しつつ、各々の独自のダイナミクスを考慮に入れ、その相互連関を解明したことは、これまでの国際理論には見られなかった。このことは、本論の視点の一つである政治と経済の連関について、意義深い示唆をあたえてくれる。

③ さらに、同理論の結論として興味深い点の一つは、ある覇権システムが確立すると、そのシステム内部では自由競争的な経済が一つの至上価値となり、それが実際に形成され促進されるというものである。言い換えると、自由主義的経済あるいは自由貿易が経済理論上いかに普遍的利益をもたらすとしても、現実には覇権システムの変遷段階の最も安定的な時期においてのみ、すなわち歴史上の特定の段階においてのみ表れる現象にすぎないということになる。もしこの結論が正しければ、皮肉なことに、自

⁽³⁸⁾Gilpin, *ibid.*, chapter 10

石井, 上掲書, 第二章

由競争的世界経済は独占的政治システムを必要とすると考えなければならないのである。

次に、覇権安定理論の問題点について一般に指摘される点をあげておこう。

① 「国際政治経済システム」における行為主体を近代国家あるいは国民国家のみに絞り、近年、その動向が注目される多国籍企業や NGO など国家以外の主体が扱われていない。

② 覇権国を含む国家の興亡の原因論が無い。

③ 各国力の異次元間変換の問題がブラック・ボックスのまま放置されている。また、国内の政策決定過程に関する言及が乏しく、伝統的な国家間のビリーヤード・モデルに基づいたまま議論が展開されている。

④ しかしながら、同理論の最大の問題点は、理論仮説としては致命的な欠陥、すなわち仮説を検証する客観的なデータがほとんどないということである。標本の数も少なく、統計的手法の使用が困難であり、理論を裏付ける確たる手段が存在しない。このため同理論は確立された「理論」とはいえないだろう。したがって、筆者は、現段階においては、少なくとも同理論を文字どおり「理論」として位置付けるのではなく、一つの有力な歴史解釈として認識しなければならないと考える。しかし、そのことは、同理論が（本論の目的である）今後の世界秩序（本論では「国際政治経済システム」）の展望を試みる際に、まったく役立たないということの意味するのではない。なぜなら、歴史の単純な将来への「類推」は慎むべきであるとしても、一つの明確な歴史解釈に基づいてのその「類推」が、このような遠大な問題を考察する上で最も有効性を発揮し、しかもおそらくは基本的に唯一の方法だからである。

このような観点からすると、同理論の理論的精緻化や統計的検証にこだわるよりも、具体的な歴史記述によって同理論を克明に跡づけることの方が、本論の趣旨からいってより建設的であると思われる。次章において、その歴史的検証を試みる。

—以下次号—